



明日の安心

社会保障と税の一体改革とは？

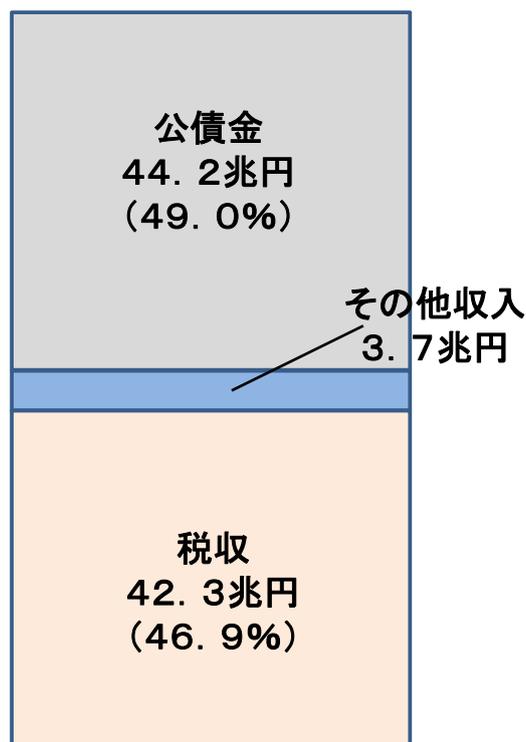


平成24年度予算の概要

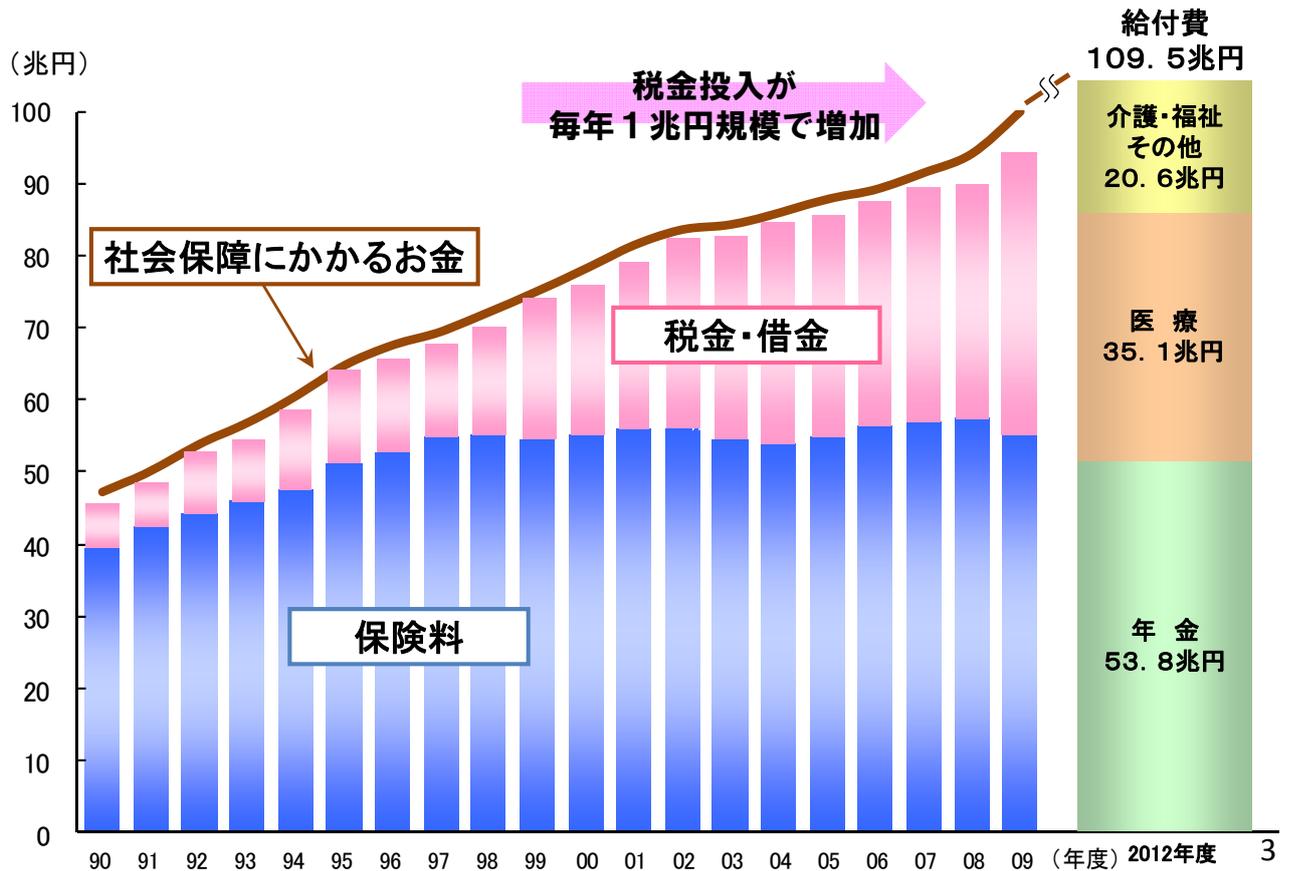
<歳出>
90.3兆円



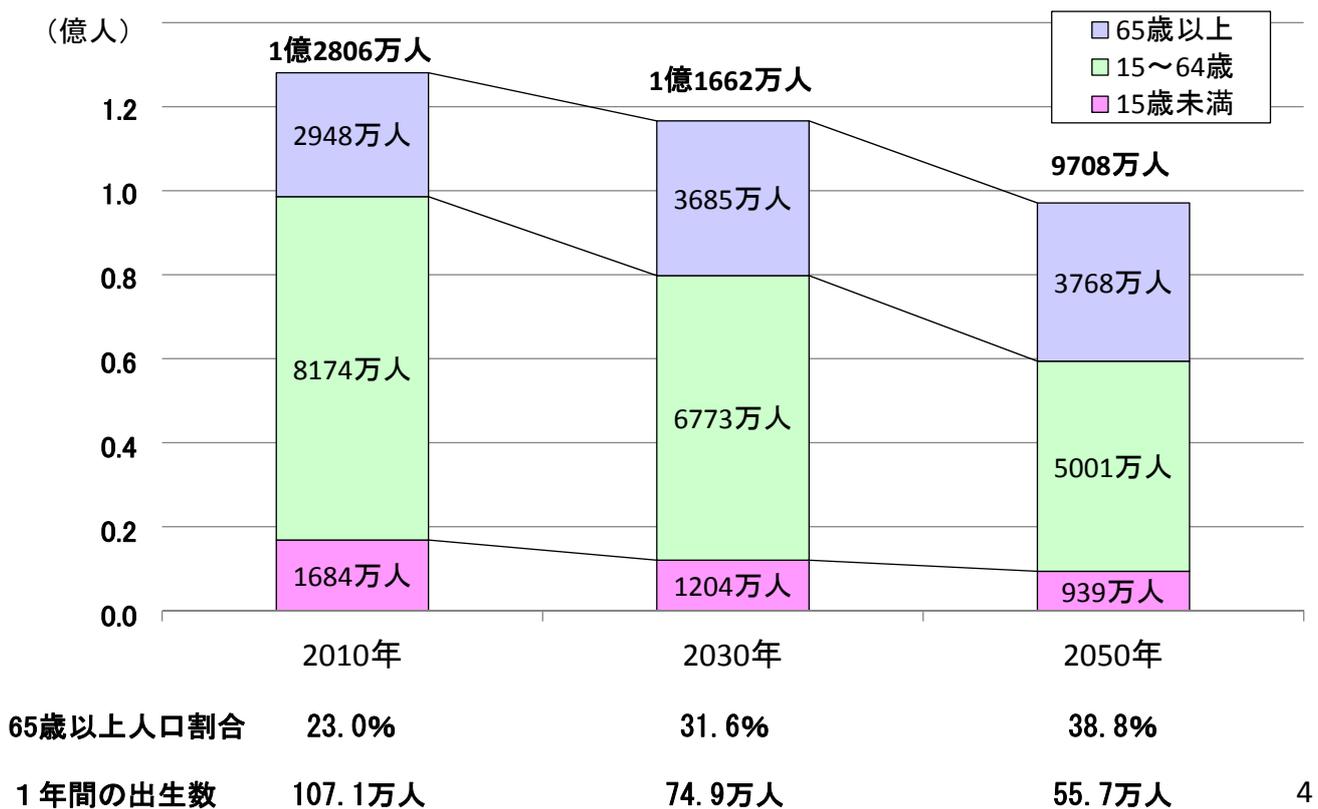
<歳入>
90.3兆円



社会保障給付費の増加

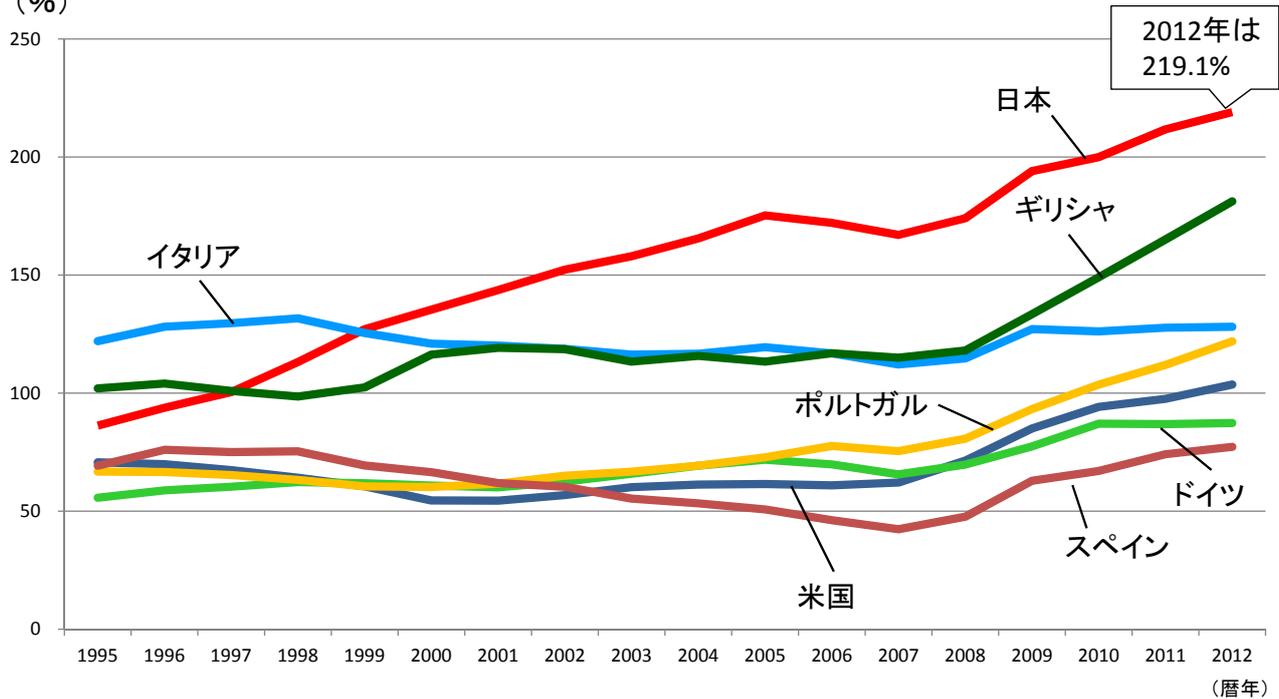


今後も進む高齢化：「騎馬戦」から「肩車」へ (総人口と65歳以上人口割合)



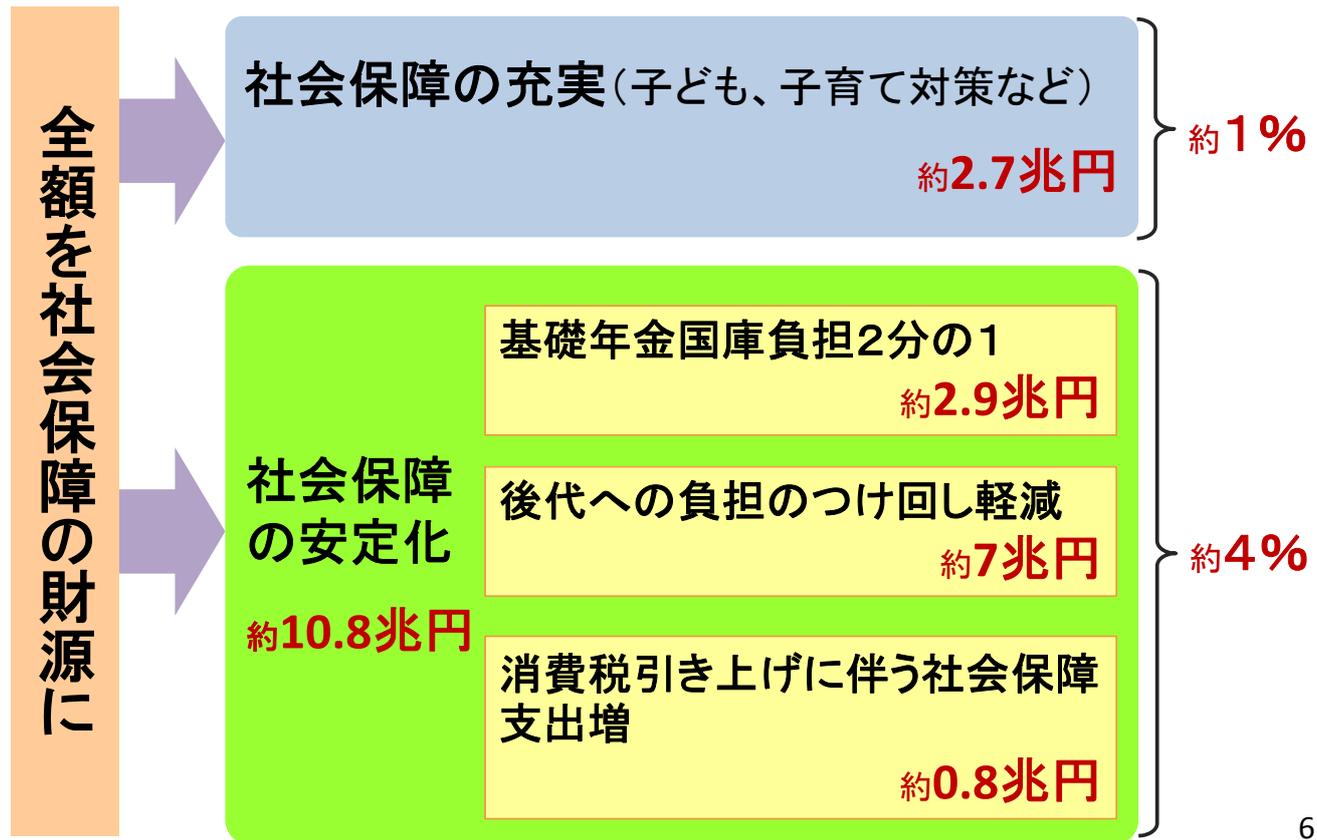
世界一の借金 (借金が国内総生産 (GDP) の2倍を超える)

対GDP比
(%)



(出所) OECD “Economic Outlook 90” (2011年12月)
(注) 数値は一般政府 (中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの) ベース

消費税5%引き上げの使い道



国・地方を通じた社会保障財源の確保

消費税率5%の引上げ

社会保障4経費の範囲内で
国と地方の役割分担に応じた配分

国 3.46%
(約9.3兆円)

地方 1.54%
(約4.2兆円)

(地方消費税 1.2 %
地方交付税 0.34%)

全額社会保障財源化し、国民に還元。官の肥大化には使わない

7

社会保障の充実：2.7兆円程度 (消費税率1%程度)

社会保障の充実

○ 子ども・子育て対策 (0.7兆円程度)



○ 年金制度の改善 (~0.6兆円程度)



○ 医療・介護の充実 (~1.6兆円弱程度)



※ 以上のそれぞれの施策の中で、低所得者対策など貧困・格差対策の強化にも取り組む (~1.4兆円程度(上記の一部))



8

子ども・子育て支援

○ 保育等の量の拡充 : 約0.4兆円

■ 就学前の子どもへの対応

- ・ 幼保連携型認定こども園の認可・指導監督等を一本化
- ・ 認定こども園、幼稚園、保育所共通の新たな給付を創設
- ・ 小規模保育、家庭的保育、事業所内保育など多様な保育への給付を創設
- ・ 保育の必要性を市町村が客観的に認定する仕組みを導入

⇒ 潜在ニーズを含めた待機児童の解消を目指す

■ 小学生の子どもへの対応

- ・ 放課後児童クラブの拡充(小学4年生以上も対象に)

*利用児童数 83万人(H23年度) → 129万人(H29年度末)



○ 保育等の質の充実 : 約0.3兆円

- ・ 子ども1人当たりのスタッフ数の増強 など



より子どもを生み、育てやすく

9

年金制度の改善

■ 新しい年金制度の創設 「所得比例年金」と「最低保障年金」

それまでの間、現行制度を改善

■ 低年金・無年金対策の強化

低所得高齢者・障害者等への福祉的給付
受給資格期間の短縮(25年→10年)

■ パート労働者への厚生年金の適用拡大

■ 官民の年金格差の解消：被用者年金の一元化

公務員共済年金を厚生年金に統合



生き方や働き方に中立的なセーフティネットへ

10

逆進性（低所得者）対策

① 社会保障自体が所得再分配機能を発揮

～医療、介護、子育てなど社会保障サービスの水準は、所得の大小にかかわらず一定

② 一体改革の中での低所得者対策

～受給資格期間の短縮など低年金・無年金問題への対応
～介護保険や国民健康保険の保険料軽減

③ 給付付き税額控除・複数税率

～マイナンバー(番号)制度定着を前提に、給付付き税額控除の導入について総合的に検討
～複数税率の導入について、総合的に検討

11

増税の前にやることがある・・・？

① 景気回復が先ではないか？

② 政治家が身を切るべきではないか？

～議員歳費、定数削減

③ 行革が進んでいないのではないか？

～ムダな経費の節減、総人件費削減 など

12

政権交代以降の財源確保の状況

	22年度	23年度	24年度
	14.0兆円程度	10.9兆円程度	7.7兆円程度
歳出削減	▲2.3兆円程度 うち公共事業関係費 ▲1.3兆円	対21年度比 ▲2.6兆円程度 22年度+▲0.3兆円 (事業仕分けを踏まえた歳出削減)	対21年度比 ▲2.9兆円程度 23年度+▲0.3兆円 (予算編成過程での削減努力)
税制改正	1.1兆円程度	1.1兆円程度	1.1兆円程度
税外収入	10.6兆円程度 うち 独法等からの基金返納等 1.1兆円 財投特会積立金 4.8兆円 外為特会剰余金 2.9兆円	7.2兆円程度 うち 独法等からの基金返納等 1.4兆円 財投特会積立金 1.1兆円 外為特会剰余金 2.9兆円	3.7兆円程度 うち 外為特会剰余金 2.0兆円

13

政権交代以降の行政改革の主な取り組みと成果①

○ 国家公務員の総人件費削減

■ 政権交代後、給与と定員の削減など：年**2,251億円**の削減

■ 「平均約7.8%の給与削減」法成立：年**2,900億円**の削減

➡ 年**5,000億円**以上の削減(約1割) * 平成24年度

■ **新規採用56%削減**(H25年度採用)

■ **退職手当**：『官民較差(平均402.6万円)』を是正へ

➡ **今後、年500~600億円**の削減へ

■ 60歳以上は**定年延長せず**(再雇用で対応)

○ 独立行政法人改革

■ 国からの財政支出削減：年**約3000億円**削減(約1割)

■ 公務員OBの役員数減：**約8割減少(189人→45人)**

■ 法人の統廃合：**4割弱削減へ(102→65)**

14

政権交代以降の行政改革の主な取り組みと成果②

○ 特別会計改革

- 現在17会計51勘定 ⇒ **11会計26勘定まで削減へ**
- 原則すべての税金が一般会計経由で特別会計に

- **その他** 中央省庁の定期刊行物 **3割/4億円削減**
国家公務員宿舎・独法職員宿舎の見直し
公用車の運用の見直し(特に送迎の見直し)

今後とも、「行政改革懇談会(稲盛京セラ名誉会長など民間人10名)」、「行政改革実行本部(全閣僚)」の下で、更なる総人件費削減、規制・制度改革、国有資産売却、政府調達改革など、取り組みを加速化

15



ご清聴ありがとうございました

16